

様式第一号（第一条関係）

年 月 日

厚生労働大臣 殿

{ 金融庁長官 殿 }
{ 財務（支）局長 殿 }

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

登 録 申 請 書

確定拠出年金法の規定により、確定拠出年金運営管理機関の登録を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

（A列4番）

登録番号※		登録年月日※	
申請者の 商号又は 名称		住 所	郵便番号 ()
資本金額	百万円		電話番号 () —
役員の氏 名及び役 職名	氏 名	役 職 名	
確定拠出 年金運営 管理業に 係る営業 所の名称 等	名 称	設置年月日	所 在 地
業務の種 類及び方 法			
他の事業 の種類			
役員 の兼 職状況	氏 名	他の法人の商号又は名称及び他に営んでいる事業 の種類	

(備考)

1. 「登録番号※」及び「登録年月日※」には、記載しないこと。
2. 登録免許税領収書は、登録申請書の正本の裏面に貼付すること。なお、副本には貼付することを要しない。
3. 登録事業所の名称等
 - ① 「住所」には、登記簿上の主たる営業所の所在地を記載すること。
 - ② 「資本金額」は、資本金額、出資の総額又は基金の総額を記載すること。
 - ③ 「役員」には、役員に相当する職にある者は全員を記載すること。
4. 営業所の名称等
 - ① 確定拠出年金運営管理業に係る全ての営業所を記載すること。
 - ② 「所在地」には、その営業所の電話番号を併せて記載すること。
5. 業務の種類及び方法
次の各項目について記載すること。
 - ① 法第2条第7項各号に規定する運営管理業務のうち申請者が行う業務の内容（同項各号のうち、該当する業務の号番号（第1号の業務については、イ、ロ又はハのいずれに該当するかの別を併せて記載すること）
 - ② 運営管理業務を行う地域（都道府県単位又はこれに準ずる単位で記載すること）
 - ③ 運営管理業務の具体的な実施方法の概要
 - ④ 運営管理業務に係る報酬額の算定方法、受取方法及び支払時期
6. 他の事業の種類（該当しないときは、記載不要）
事業の種類は日本標準産業分類表細分類により記載すること。
7. 役員の兼職状況（該当しないときは、記載不要）
事業の種類は日本標準産業分類表細分類により記載すること。